

# 平成14年3月期 中間連結決算概要

平成13年11月16日  
住友化学工業株式会社

## 1. 業績

(単位; 億円)

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	平成14年 3月期予想	平成13年 3月期
売上高	5,000	5,070	10,300	10,409
営業利益	355	481	700	846
経常利益	367	457	620	824
中間純利益(当期純利益)	166	137	300	340
1株当たり中間(当期)純利益	10円06銭	8円43銭	18円12銭	20円75銭
株主資本中間(当期)純利益率(ROE)	3.7%	3.1%	6.7%	7.6%
平均為替レート(円/\$)	122.24	107.19	(下期115) 118.50	110.51
ナフサ価格(円/KL)	24,450	22,200	(下期21,000) 22,700	23,500

(注)平成12年9月中間期および平成13年9月中間期のROEについては、中間純利益にもとづいて計算しております。また平成12年9月中間期および平成13年3月期のROEについては、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして、計算しております。

## 2. セグメント別売上高・営業利益

(単位; 億円)

		平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	平成14年 3月期予想	平成13年 3月期
基礎化学 石油化学	売上高	2,607	2,694	5,310	5,560
	営業利益	0	95	0	118
スハ°シャリティ ・ケミカル	売上高	2,229	2,213	4,620	4,520
	営業利益	335	364	660	688
その他	売上高	163	162	370	328
	営業利益	20	22	40	38
合計	売上高	5,000	5,070	10,300	10,409
	営業利益	355	481	700	846

(注)情報電子化学部門の新設にともない、基礎化学・石油化学からこれに関する一部の事業をスハ°シャリティ・ケミカルに変更しております。なお、平成12年9月中間期および平成13年3月期については、変更後の事業区分にもとづいて組替えを行っております。

### 3. キャッシュ・フロー

(単位; 億円)

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	平成14年 3月期予想	平成13年 3月期
営業キャッシュ・フロー	213	492	700	946
投資キャッシュ・フロー	360	204	500	549
差引(フリーキャッシュ・フロー)	146	287	200	397
財務キャッシュ・フロー	94	445	200	626
その他	7	0	-	15
現金および現金同等物の増減	44	157	-	212

### 4. その他

(単位; 億円、従業員数は人)

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	平成14年 3月期予想	平成13年 3月期
設備投資額	412	225	710	621
減価償却費	416	290	770	646
研究費	308	275	690	591
期末借入金残高	4,972	4,922	4,650	4,747
金融収支	36	40	85	84
期末従業員数	17,387	17,399	17,300	17,392

### (参考) 単独業績

(単位; 億円)

	平成13年 9月中間期	平成12年 9月中間期	平成14年 3月期予想	平成13年 3月期
売上高	2,866	2,980	6,000	6,251
営業利益	44	174	150	311
経常利益	131	294	250	467
中間純利益(当期純利益)	73	150	180	276
1株当たり中間(当期)純利益	4円45銭	9円23銭	10円87銭	16円82銭
株主資本中間(当期)純利益率(ROE)	2.5%	4.8%	6.1%	8.9%

(注) 平成12年9月中間期および平成13年9月中間期のROEについては、中間純利益にもとづいて計算しております。また平成12年9月中間期および平成13年3月期のROEについては、期首から有価証券を時価評価したものと計算しております。

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月16日

住友化学工業株式会社

(コード番号)4005  
(問合せ先)経理室部長  
石田 浩一上場取引所  
本社所在都道府県札幌を除く各証券取引所  
大阪府

. (03) 5543-5160

中間連結決算取締役会開催日 平成13年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(注)金額については、百万円未満の端数は切り捨てて表示している。

## (1)連結経営成績

(単位;百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
13年9月中間期	500,019	1.4%	35,562	26.2%	36,757	19.6%
12年9月中間期	507,034	8.3%	48,185	49.6%	45,709	25.6%
13年3月期	1,040,950		84,673		82,427	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
13年9月中間期	16,659	20.8%	10円06銭	9円93銭
12年9月中間期	13,787	55.1%	8円43銭	8円32銭
13年3月期	34,079		20円75銭	20円42銭

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 6,195百万円 12年9月中間期 4,803百万円  
 13年3月期 11,015百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 1,655,443,325株 12年9月中間期 1,635,121,570株  
 13年3月期 1,641,895,715株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

(単位;百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年9月中間期	1,409,981	438,514	31.1%	264円89銭
12年9月中間期	1,465,177	441,472	30.1%	269円99銭
13年3月期	1,455,397	451,779	31.0%	272円90銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 1,655,444,477株 12年9月中間期 1,635,127,219株  
 13年3月期 1,655,442,195株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

(単位;百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
13年9月中間期	21,397	36,047	9,459	52,154
12年9月中間期	49,206	20,489	44,539	62,085
13年3月期	94,696	54,912	62,649	56,569

## (4)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 46社

## (5)連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)-社 持分法(新規)2社(除外)1社

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位;百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,030,000	62,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円12銭  
 予想営業利益 70,000百万円

## 企 業 集 団 の 状 況

当社企業集団は、当社および関係会社 200 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は 10 月 1 日付けで情報電子関連事業を一層強化、育成するために基礎化学部門および精密化学部門に含まれていた事業を集約し、情報電子化学部門を新設することといたしました。そのため、下記の内容につきましても変更後の区分にもとづいて記載しております。

### 基礎化学・石油化学

(基礎化学) 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

スミトモケミカル シンガポールプライベートリミテッド

(石油化学) 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

日本シンガポール石油化学(株)

日本シンガポールポリレフィン(株)

日本オキシラン(株)

日本エアントール(株)

スミトモケミカル アメリカ インコーポレーテッド

フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー

ペトロケミカル コーポレーション オフ シンガポール (プライベート) リミテッド

ザ ポリレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド

京葉エチレン(株)

スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション

シェvron フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド

### スペシャリティ・ケミカル

(精密化学) 当部門においては、染料、有機中間物、添加剤、機能性材料等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

住友精化(株)

神東塗料(株)

住化ファインケム(株)

広栄化学工業(株)

田岡化学工業(株)

(情報電子化学) 当部門においては、光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

住友エークライト(株)

東友ファインケム(株)

新エスティアイテクノロジー(株)

(農業化学) 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

ヘーランド U.S.A. コーポレーション

フィグロ ホルディング S.A.

ヘーランド バイオサイエンス コーポレーション

フィグロ フランス

(医薬品) 当部門においては、医家用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

住友製薬(株)

日本メジフィジックス(株)

### その他

当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等を行っております。

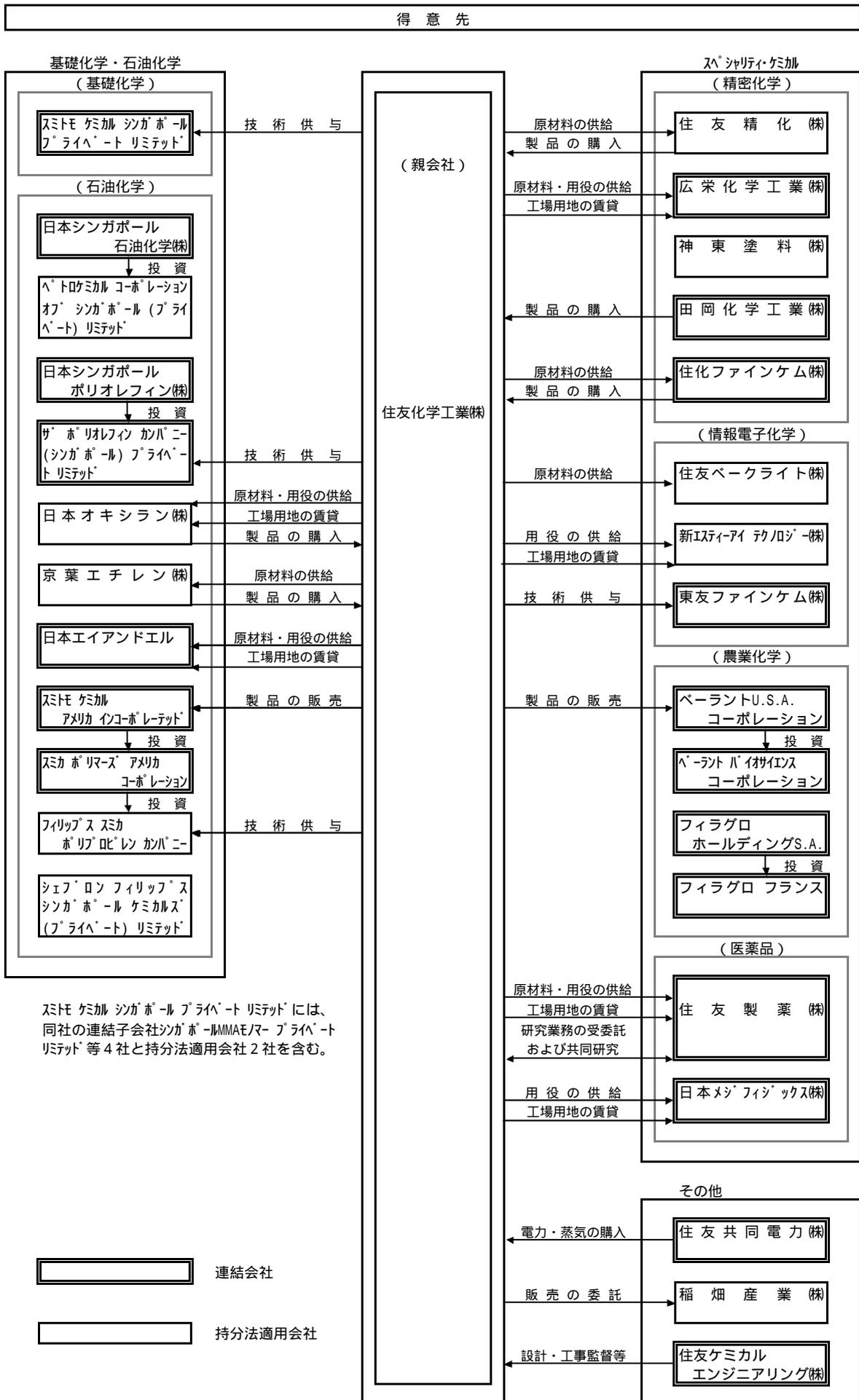
【主な関係会社】

住友共同電力(株)

住友ケミカルエンジニアリング(株)

稲畑産業(株)

得意先



(注) 上記連結子会社のうち、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

## 経営方針および経営成績について

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、世界の人々がより一層豊かで快適な生活が可能な社会を実現するため、生活関連分野から先端工業分野にいたるまで、社会に有用で安全な数多くの製品を提供してまいります。

とりわけ、品質、安全、環境の諸問題に関しましては、製品の開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにわたって、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことにより、人と社会と地球の持続的発展に貢献し、事業活動全般における社会的信頼の確保に鋭意努めます。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努めます。

#### (3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

平成13年度から平成15年度までの中期経営計画におきましては、「新たな成長軌道をめざす」こととし、以下の3つのビジョンのもと、重点分野においてより一層積極的に事業を展開し、当社グループの連結ベースの業績目標として、平成15年度の税引後利益を500億円、株主資本利益率(ROE)を10%としました。

##### (中期経営計画の3つのビジョン)

1. 化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行います。
2. 今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開します。
3. 最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“元気湧刺とした社風”を確立します。

さらに、当社は、三井化学株式会社との間で、平成15年10月を目処に、株式移転による持株会社設立により両社の全面的な事業統合を行い、その6ヵ月後に単一化することで合意し、現在、その具体的な検討を進めております。三井化学との事業統合によって、生産・販売・研究のあらゆる面で、世界のトップクラスの化学会社と互角に競争しうる体制を整備し、21世紀の化学産業におけるグローバルリーダーをめざします。

なお、当社と三井化学株式会社との折半出資によるポリオレフィン事業にかかる共同事業会社(三井住友ポリオレフィン株式会社)につきましては、本年10月1日に営業を開始する予定でありましたが、公正取引委員会との事前相談が継続しており、当初予定の営業開始日を延期せざるを得なくなりました。当社および三井化学株式会社は、両社を取り巻く厳しい事業環境のもと、事業統合によるシナジー効果を実現し、国際競争に勝ち残っていくため、公正取引

委員会のご理解を早期にいただけるよう努力し、本事業統合を実施してまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

平成11年4月より、資本効率を重視する新しい連結業績管理制度を導入し、株主資本利益率(ROE)や総資産利益率(ROA)を基準とした経営管理を行っております。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当期間のわが国経済は、米国をはじめとする世界経済全体の悪化にともない、輸出が落ち込み、設備投資が減少するとともに、株価の下落や、厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷などにより、景気は一段と悪化いたしました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、基礎化学・石油化学においては、原油価格の高止まりが収益を圧迫したことに加え、アジア市場の需要の落ち込みや市況の下落の影響を受けました。また、スペシャリティ・ケミカルにおいても、IT関連製品の需要の急激な減退や農薬・医薬分野での欧米企業の再編により競争激化が進むなど、事業環境は厳しさを増すものとなりました。

当社グループは、このような状況の中で経営資源の効率的な活用を図り、重点事業を一層発展させるべく事業の強化・再構築を推進し、業績の改善に努めてまいりましたが、当上半期の売上高は5,000億円と前年同期を70億円下回りました。損益面では、営業利益は355億円、経常利益は367億円とともに前年同期を下回りましたが、中間純利益につきましては、家庭用殺虫剤事業の買収にかかる営業権の償却がありましたものの、投資有価証券売却益を計上したほか、前年同期に比べ過年度退職給付費用の負担が減少したことなどにより、166億円と前年同期に比べ増益となりました。

なお、当社単独では、当上半期の売上高は2,866億円、中間純利益は73億円でありました。

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要の増加に加え、企業年金への拠出が増加したため、前年同期に比べ278億円減少し、213億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、家庭用殺虫剤関連事業の買収もあり前年同期に比べ155億円増加し、360億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行等により94億円の収入となりました。この結果、当上半期の現金および現金同等物は、前期末に比べ44億円減少し、521億円となりました。

当上半期の事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当社は10月1日付で情報電子関連事業を一層強化、育成するために、基礎化学部門および精密化学部門に含めていた事業を集約し、情報電子化学部門を新設することとしました。このため、当中間期の概況および前年同期比較につきましては、変更後の区分にもとづいて記載しております。

#### (基礎化学・石油化学)

基礎化学部門では、合繊原料の販売は市況の低迷により減少しましたが、アルミニウムの販売が増加したため、売上高は前年同期に比べ21億円増加し、884億円となりました。

石油化学部門では、合成樹脂は、国内の販売は前年同期並となりましたが、海外では需要の減退により出荷が減少しました。また、スチレンモノマーは市況の下落と出荷の減少により販売が減少したため、売上高は前年同期に比べ108億円減少し、1,723億円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ87億円減少し、2,607億円となり、営

業利益は原料価格の高止まりに加え出荷が減少したため、前年同期に比べ 95 億円減少し、若干の損失となりました。

( スペシャルティ・ケミカル )

精密化学部門では、機能性材料、染料、医薬中間物等の販売が減少したため、売上高は前年同期に比べ 65 億円減少し、493 億円となりました。

情報電子化学部門では、IT 関連製品の需要の減退により、機能性フィルムの販売が若干減少したほか、封止材用エポキシ樹脂等の半導体材料の販売が減少したため、売上高は前年同期に比べ 16 億円減少し、265 億円となりました。

農業化学部門では、家庭用殺虫剤は、本年 5 月にフランスの大手医薬会社アベンティス社から買収した家庭用殺虫剤関連事業が寄与し、販売が増加しました。また、農薬の販売は減少しましたが、飼料添加物の販売が海外を中心に増加したため、売上高は前年同期に比べ 8 億円増加し、625 億円となりました。

医薬品部門では、アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）等の販売が増加したほか、前年下期から販売を開始したヒビテン（殺菌消毒薬）、タガメット（H<sub>2</sub>受容体拮抗薬）が寄与し、売上高は前年同期に比べ 90 億円増加し、845 億円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 16 億円増加し、2,229 億円となり、営業利益は、医家向医薬品は増加しましたが、情報電子化学部門の収益が悪化したため、前年同期に比べ 28 億円減少し、335 億円となりました。

( その他 )

当セグメントの売上高は、前年同期並の 163 億円となり、営業利益は 20 億円となりました。

なお、当期は 1 株につき 3 円の間配当を実施させていただくことといたしました。

( 2 ) 通期の見通し

今後の見通しとしましては、米国景気の低迷などにより世界経済の更なる悪化は避けられないものと思われまます。

当社グループを取り巻く状況につきましても、海外企業との競争がますます激化するなかで、需要の減退、市況の低迷などにより、事業環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、徹底したコスト削減や拡販に注力し、直面する厳しい事業環境を克服してまいりたいと存じます。また、グループ全体としてより効率的な事業運営に努めるとともに、国内外での厳しい市場競争に打ち勝つ強固な事業基盤を構築することにより、「中期経営計画」の目標を達成してまいりたいと存じます。

業績見通しとしましては、下半期の為替相場を 115 円 / \$、ナフサ価格を 21,000 円 / KL と想定して、売上高は 10,300 億円と前期に比べ微減、営業利益は 700 億円、経常利益は 620 億円、当期純利益は 300 億円と前期比減益の予想となっております。

また、配当につきましても、中間配当 1 株あたり 3 円に加え、期末配当も 1 株当たり 3 円、あわせて前期同額の年間 6 円を予定しております。

## 3. 部門別売上高

(単位;百万円)

	当中間期		前年中間期		対前年中間期増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
基礎化学	88,446	17.7	86,276	17.0	2,170	2.5
石油化学	172,315	34.5	183,210	36.1	10,895	5.9
基礎化学・石油化学	260,761	52.2	269,486	53.1	8,725	3.2
精密化学	49,338	9.9	55,862	11.0	6,524	11.7
情報電子化学	26,509	5.3	28,186	5.6	1,677	5.9
農業化学	62,560	12.5	61,753	12.2	807	1.3
医薬品	84,548	16.9	75,530	14.9	9,018	11.9
スぺシャリティ・ケミカル	222,955	44.6	221,331	43.7	1,624	0.7
その他	16,303	3.2	16,217	3.2	86	0.5
合計	500,019	100.0	507,034	100.0	7,015	1.4
スぺシャリティ比率	52.5		52.0			

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。  
2. スぺシャリティ比率には基礎化学・石油化学、その他の高機能製品を含む。  
3. 前年中間期は変更後の部門の区分にもとづいている。

## 4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

	当中間期		前年中間期		対前年中間期増減	
	金額	部門全体に 対する比率 (%)	金額	部門全体に 対する比率 (%)	金額	増減率 (%)
基礎化学	21,927	24.8	18,959	22.0	2,968	15.7
石油化学	39,516	22.9	42,399	23.1	2,883	6.8
基礎化学・石油化学	61,443	23.6	61,358	22.8	85	0.1
精密化学	16,457	33.4	18,175	32.5	1,718	9.5
情報電子化学	11,267	42.5	10,815	38.4	452	4.2
農業化学	40,307	64.4	37,756	61.1	2,551	6.8
医薬品	3,680	4.4	4,339	5.7	659	15.2
スぺシャリティ・ケミカル	71,711	32.2	71,085	32.1	626	0.9
その他	1,777	10.9	3,149	19.4	1,372	43.6
合計	134,931	27.0	135,592	26.7	661	0.5

(注) 前年中間期は変更後の部門の区分にもとづいている。

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
	( 13. 4. 1 から 13. 9.30 まで )	( 12. 4. 1 から 12. 9.30 まで )	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	500,019	507,034	7,015
売 上 原 価	355,809	360,190	4,381
販売費および一般管理費	108,648	98,659	9,989
営 業 利 益	35,562	48,185	12,623
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	13,022	11,201	1,821
受 取 利 息	( 801)	( 861)	( 60)
受 取 配 当 金	( 2,075)	( 2,087)	( 12)
持分法による投資利益	( 6,195)	( 4,803)	( 1,392)
雑 収 益	( 3,951)	( 3,450)	( 501)
営 業 外 費 用	11,827	13,677	1,850
支 払 利 息	( 6,513)	( 6,981)	( 468)
雑 損 失	( 5,314)	( 6,696)	( 1,382)
経 常 利 益	36,757	45,709	8,952
特 別 利 益	7,824	218	7,606
投資有価証券売却益	( 7,824)	( 218)	
特 別 損 失	13,276	18,617	5,341
営 業 権 償 却	( 10,643)		
貸倒引当金繰入額	( 2,167)	( 1,770)	
構 造 改 善 費 用	( 466)	( 2,509)	
		過年度退職給付費用 ( 14,338)	
税金等調整前中間純利益	31,305	27,310	3,995
法人税、住民税および事業税	16,366	13,881	2,485
法人税等調整額	4,308	2,276	2,032
少数株主利益	2,588	1,918	670
中 間 純 利 益	16,659	13,787	2,872

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当中間期	前年中間期
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	259,464	239,397
連結剰余金増加高	429	-
連結剰余金減少高	5,095	9,781
中 間 純 利 益	16,659	13,787
連結剰余金中間期末残高	271,457	243,403

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当中間期 13. 9.30 ( 現 在 )	前 期 13. 3.31 ( 現 在 )	前年中間期 12. 9.30 ( 現 在 )	科 目	当中間期 13. 9.30 ( 現 在 )	前 期 13. 3.31 ( 現 在 )	前年中間期 12. 9.30 ( 現 在 )
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
( 資産の部 )	[ 1,409,981 ]	[ 1,455,397 ]	[ 1,465,177 ]	( 負債の部 )	[ 889,142 ]	[ 919,274 ]	[ 949,651 ]
流動資産	( 591,435 )	( 596,548 )	( 569,632 )	流動負債	( 493,253 )	( 470,743 )	( 467,230 )
現金・預金	36,550	44,124	48,692	支払手形・ 買掛金	160,315	177,125	169,042
受取手形・ 売掛金	286,408	306,511	286,842	短期借入金	126,265	123,111	122,055
棚卸資産	207,008	185,952	177,301	1年内償還社債	54,381	27,539	39,892
そ の 他	67,963	64,474	60,987	マ-シャル・ハ-ル-	35,000	17,000	11,000
貸倒引当金	6,494	4,513	4,190	そ の 他	117,292	125,968	125,241
固定資産	( 818,546 )	( 858,849 )	( 895,545 )	固定負債	( 395,889 )	( 448,531 )	( 482,421 )
有形固定資産	399,742	400,677	401,827	社 債	204,990	226,628	228,421
無形固定資産	36,914	36,694	26,174	長期借入金	75,944	79,941	89,594
投資有価証券	331,333	376,213	415,648	退職給付引当金	66,976	72,393	74,554
そ の 他	52,018	46,565	53,086	繰延税金負債	23,261	45,792	65,086
貸倒引当金	1,461	1,300	1,190	そ の 他	24,718	23,777	24,766
				( 少数株主持分 )	[ 82,325 ]	[ 84,344 ]	[ 74,054 ]
				( 資本の部 )	[ 438,514 ]	[ 451,779 ]	[ 441,472 ]
				資 本 金	( 89,699 )	( 89,699 )	( 84,751 )
				資本準備金	( 21,411 )	( 21,411 )	( 16,483 )
				再評価差額金	( 3,916 )	( 4,345 )	( 4,345 )
				連結剰余金	( 271,457 )	( 259,464 )	( 243,403 )
				その他有価証券 評価差額金	( 69,084 )	( 98,155 )	( 123,063 )
				為替換算調整勘定	( 17,053 )	( 21,293 )	( 30,562 )
				自己株式	( 0 )	( 2 )	( 11 )
合 計	1,409,981	1,455,397	1,465,177	合 計	1,409,981	1,455,397	1,465,177

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
	( 13. 4. 1 から 13. 9.30 まで )	( 12. 4. 1 から 12. 9.30 まで )	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	31,305	27,310	3,995
減価償却費	41,687	29,093	12,594
持分法による投資損益	3,661	447	3,214
引当金の増減	2,263	14,920	17,183
受取利息および受取配当金	2,876	2,948	72
支払利息	6,513	6,981	468
投資有価証券売却益	7,824	-	7,824
構造改善費用	-	1,787	1,787
売上債権の増減	21,408	2,993	24,401
棚卸資産の増減	19,771	1,393	18,378
仕入債務の増減	16,973	2,480	19,453
その他の増減	3,815	1,546	5,361
小計	43,730	76,336	32,606
利息および配当金の受取額	2,561	2,967	406
利息の支払額	6,541	6,830	289
法人税等の支払額	18,353	23,267	4,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,397	49,206	27,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1,344	3,038	1,694
投資有価証券の売却による収入	10,117	3,326	6,791
固定資産の取得による支出	43,678	25,647	18,031
固定資産の売却による収入	322	3,268	2,946
その他の増減	1,464	1,602	3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,047	20,489	15,558
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金およびマ-シャル・パ-の増減	17,089	24,017	41,106
長期借入金の増減	3,037	17,432	14,395
社債の増減	2,906	10,046	7,140
配当金の支払額	4,966	8,175	3,209
少数株主への配当金の支払額	2,784	4,997	2,213
少数株主の増資引受による払込額	251	36	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,459	44,539	53,998
現金および現金同等物に係る換算差額	710	54	656
現金および現金同等物の増減額	4,481	15,768	11,287
現金および現金同等物の期首残高	56,569	77,835	21,266
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	66	18	48
現金および現金同等物の中間期末残高	52,154	62,085	9,931

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期

(単位；百万円)

	基礎化学・ 石油化学	スペシャリティ ・ケミカル	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	260,761	222,955	16,303	500,019		500,019
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	4,629	823	39,301	44,753	(44,753)	
計	265,390	223,778	55,604	544,772	(44,753)	500,019
(売上高構成比 %)	(48.7)	(41.1)	(10.2)	(100.0)		
スペシャリティ比率	-	-	-	-	-	52.5%
営 業 費 用	265,401	190,227	53,603	509,231	(44,774)	464,457
営 業 利 益	11	33,551	2,001	35,541	( 21)	35,562
資産、減価償却費 および資本的支出						
資 産	472,576	639,629	164,175	1,276,380	133,601	1,409,981
減 価 償 却 費	11,068	26,885	2,379	40,332	1,355	41,687
資 本 的 支 出	9,110	27,888	2,840	39,838	1,377	41,215

前年中間期

(単位；百万円)

	基礎化学・ 石油化学	スペシャリティ ・ケミカル	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	269,486	221,331	16,217	507,034		507,034
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	2,407	1,210	38,350	41,967	(41,967)	
計	271,893	222,541	54,567	549,001	(41,967)	507,034
(売上高構成比 %)	(49.5)	(40.5)	(10.0)	(100.0)		
スペシャリティ比率	-	-	-	-	-	52.0%
営 業 費 用	262,343	186,111	52,294	500,748	(41,899)	458,849
営 業 利 益	9,550	36,430	2,273	48,253	( 68)	48,185
資産、減価償却費 および資本的支出						
資 産	505,542	607,796	159,659	1,272,997	192,180	1,465,177
減 価 償 却 費	10,530	15,311	2,510	28,351	742	29,093
資 本 的 支 出	7,633	11,715	1,786	21,134	1,438	22,572

(注)1. スペシャリティ比率には基礎化学・石油化学、その他の高機能製品を含む。

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当中間期 206,201 百万円、前年中間期 262,336 百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究所に係る資産等である。

4. 情報電子化学部門の新設にともない、基礎化学・石油化学からこれに関する一部の事業をスペシャリティ・ケミカルに変更している。なお、前年中間期は変更後の事業区分にもとづいて組替えを行っている。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期

(単位;百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	418,878	81,141	500,019		500,019
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	16,553	9,091	25,644	(25,644)	
計	435,431	90,232	525,663	(25,644)	500,019
(売上高構成比%)	(82.8)	(17.2)	(100.0)		
営業費用	406,272	84,065	490,337	(25,880)	464,457
営業利益	29,159	6,167	35,326	(236)	35,562
資産	1,082,206	180,948	1,263,154	146,827	1,409,981

前年中間期

(単位;百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	431,282	75,752	507,034		507,034
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	12,404	6,241	18,645	(18,645)	
計	443,686	81,993	525,679	(18,645)	507,034
(売上高構成比%)	(84.4)	(15.6)	(100.0)		
営業費用	401,984	76,940	478,924	(20,075)	458,849
営業利益	41,702	5,053	46,755	(1,430)	48,185
資産	1,091,415	166,709	1,258,124	207,053	1,465,177

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当中間期 206,201 百万円、前年中間期 262,336 百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究所に係る資産等である。

## 3. 海外売上高

当中間期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	74,908	60,023	134,931
連結売上高	-----		500,019
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	12.0	27.0

前年中間期

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	75,061	60,531	135,592
連結売上高	-----		507,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	11.9	26.7

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

### （１）連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社（日本シガポール石油化学(株)、住友製薬(株)、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、  
ペーラント U.S.A. コーポレーション、ザ・ホリホライズン カンパニー（シガポール）  
プライベートリミテッド、スミモケミカル アメカ インコーポレーテッド等）

持分法適用会社数 46社（住友ベークライト(株)等）

### （２）連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社

（除外） -社

持分法（新規） 2社

（除外） 1社

### （３）会計処理基準に関する事項

棚卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））

有価証券の評価の方法

ア．満期保有目的の債券 償却原価法

イ．その他有価証券

時価のあるもの... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの... 原価法（移動平均法）

有形固定資産の減価償却の方法：定率法（一部の連結子会社は定額法）

無形固定資産の減価償却の方法：定額法

引当金の計上の方法

ア．退職給付引当金

従業員の退職給付については、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当  
中間期末において発生している額を計上している。役員退職慰労金については、内規（退職慰  
労金基準）に基づく基準額を計上している。

イ．貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

消費税等の処理の方法：税抜方式

リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について  
は、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

### （４）連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

### （５）連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。

ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

### （６）利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間期中に確定した利益処分に基いて作成している。

### （７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出  
し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない  
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 注記事項

	当中間期	前 期	前年中間期
	百万円	百万円	百万円
(1) 減価償却累計額	1,010,302	989,874	971,379
(2) 担保提供資産	67,978	84,806	98,885
(3) 偶発債務			
受取手形割引高	621	535	1,262
受取手形裏書譲渡高	-	24	-
保証債務	21,521	22,225	20,412
経営指導念書にかかる偶発債務	11,785	13,582	15,463
社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務	-	20,000	20,000
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高の内訳			
現金及び預金勘定	36,550	44,124	48,692
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	235	181	998
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	15,839	12,626	14,391
現金及び現金同等物	52,154	56,569	62,085

## 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	-	4,951	3
転換社債の転換による資本準備金増加額	-	4,930	2
転換による転換社債減少額	-	9,882	5

## (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位;百万円)

当中間期(平成13年9月30日現在)			前 期(平成13年3月31日現在)			前年中間期(平成12年9月30日現在)		
取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額
11,380	6,404	4,976	15,091	10,076	5,015	15,370	9,764	5,606

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

	当中間期	前 期	前年中間期
	百万円	百万円	百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,534	2,505	2,943
1年超	2,676	2,727	3,321
合 計	5,210	5,232	6,264

## 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,237	3,335	1,805
減価償却費相当額	1,091	2,827	1,633
支払利息相当額	65	162	98

## 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
によっている。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を  
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法  
(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。

## 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位; 百万円)

	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)			前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
債券	2	3	1	2	3	1	2	3	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位; 百万円)

	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)			前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	59,189	183,297	124,108	61,242	235,043	173,801	58,420	274,892	216,472
(2)債券	136	151	15	135	152	17	125	141	16
(3)その他	112	106	6	25	20	5	-	-	-
合計	59,437	183,554	124,117	61,402	235,215	173,813	58,545	275,033	216,488

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く) (単位; 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		
	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,329	2,330	2,850
(2)その他有価証券			
株式	13,540	13,959	13,015
優先出資証券	18,009	18,009	18,009
譲渡性預金等	6,734	3,323	5,415
コマーシャル・ペーパー	-	7,289	5,998
(3)子会社株式及び関連会社株式	114,027	106,738	106,257
合計	154,639	151,648	151,544

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。したがって、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月16日

住友化学工業株式会社

(コード番号) 4005  
(問合せ先) 経理室部長  
石田 浩一

上場取引所  
本社所在都道府県  
大阪府  
.(03) 5543-5160

札幌を除く各証券取引所  
大阪府

中間決算取締役会開催日 平成13年11月16日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成13年12月11日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)  
(注) 金額については、百万円未満の端数は切り捨てて表示している。

(1) 経営成績 (単位;百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
13年9月中間期	286,686	3.8%	4,497	74.2%	13,134	55.4%
12年9月中間期	298,034	14.6%	17,456	48.6%	29,472	51.8%
13年3月期	625,140		31,119		46,799	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
13年9月中間期	7,374	51.2%	4円45銭
12年9月中間期	15,098	154.6%	9円23銭
13年3月期	27,622		16円82銭

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 1,655,443,325株  
12年9月中間期 1,635,158,729株  
13年3月期 1,641,923,093株

会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
13年9月中間期	3円00銭	-
12年9月中間期	3円00銭	-
13年3月期	-	6円00銭

(3) 財政状態 (単位;百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年9月中間期	859,261	278,748	32.4%	168円38銭
12年9月中間期	938,980	311,217	33.1%	190円32銭
13年3月期	921,650	305,494	33.1%	184円53銭

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 1,655,444,477株  
12年9月中間期 1,635,166,941株  
13年3月期 1,655,446,177株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位;百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	600,000	25,000	18,000	3円00銭	6円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円87銭  
予想営業利益 15,000百万円

## 損 益 計 算 書

科 目	当中間期 (13. 4. 1 から 13. 9.30 まで)	前年中間期 (12. 4. 1 から 12. 9.30 まで)	増 減
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円
営業損益			
売上高	286,686	298,034	11,347
売上原価	235,562	237,682	2,119
販売費および一般管理費	46,625	42,895	3,730
営業利益	4,497	17,456	12,958
営業外損益			
営業外収益	13,820	18,605	4,784
受取利息	( 98 )	( 156 )	( 58 )
受取配当金	( 10,615 )	( 16,671 )	( 6,056 )
雑収益	( 3,107 )	( 1,776 )	( 1,330 )
営業外費用	5,184	6,588	1,404
支払利息	( 3,177 )	( 3,516 )	( 339 )
雑損失	( 2,006 )	( 3,072 )	( 1,065 )
経常利益	13,134	29,472	16,338
(特別損益の部)			
特別利益	7,577	657	6,920
投資有価証券売却益	( 7,577 )	( 657 )	
特別損失	15,718	15,449	268
営業権償却	( 10,643 )		
貸倒引当金繰入額	( 2,724 )	( 1,672 )	
関連事業損失	( 1,925 )	( 2,483 )	
固定資産整理損失	( 424 )	( 1,167 )	
		過年度退職給付費用 ( 10,127 )	
税引前中間純利益	4,993	14,679	9,686
法人税、住民税および事業税	1,200	750	450
法人税等調整額	3,581	1,169	2,412
中間純利益	7,374	15,098	7,724
前期繰越利益	10,915	10,927	
中間未処分利益	18,290	26,026	
減価償却費	25,179	14,112	11,066

## 貸借対照表

科 目	当中間期 13.9.30 ( 現 在 )	前期 13.3.31 ( 現 在 )	前年中間期 12.9.30 ( 現 在 )	科 目	当中間期 13.9.30 ( 現 在 )	前期 13.3.31 ( 現 在 )	前年中間期 12.9.30 ( 現 在 )
(資産の部)	百万円 [ 859,261 ]	百万円 [ 921,650 ]	百万円 [ 938,980 ]	(負債の部)	百万円 [ 580,513 ]	百万円 [ 616,155 ]	百万円 [ 627,763 ]
流動資産	( 319,516 )	( 339,882 )	( 311,334 )	流動負債	( 314,479 )	( 301,353 )	( 285,342 )
現金・預金	8,411	5,853	5,422	支払手形・買掛金	106,698	128,051	119,136
受取手形・売掛金	162,688	197,979	172,634	短期借入金	61,558	59,810	60,885
棚卸資産	109,557	101,622	99,884	1年内償還社債	35,000	10,000	19,983
その他	45,683	38,580	37,170	マ-シャル・ペ-ル-	35,000	17,000	11,000
貸倒引当金	6,824	4,155	3,777	その他	76,221	86,491	74,337
固定資産	( 539,745 )	( 581,767 )	( 627,646 )	固定負債	( 266,034 )	( 314,802 )	( 342,421 )
有形固定資産	197,208	198,701	200,731	社債	191,462	216,462	221,462
償却資産	138,868	138,462	141,372	長期借入金	15,031	11,942	12,413
土地	51,441	51,292	51,304	繰延税金負債	13,318	36,036	55,482
建設仮勘定	6,898	8,945	8,054	退職給付引当金	35,225	39,618	41,641
無形固定資産	1,821	1,601	1,634	その他	10,997	10,742	11,421
投資等	340,714	381,464	425,280	(資本の部)	[ 278,748 ]	[ 305,494 ]	[ 311,217 ]
投資有価証券	319,824	365,085	406,092	資本金	( 89,699 )	( 89,699 )	( 84,751 )
その他	22,052	17,476	20,275	法定準備金	( 42,530 )	( 42,020 )	( 36,602 )
貸倒引当金	1,163	1,097	1,086	資本準備金	21,411	21,411	16,483
				利益準備金	21,119	20,609	20,119
				剰余金	( 86,667 )	( 84,898 )	( 77,770 )
				特別償却積立金等	5,477	5,844	5,844
				別途積立金	62,900	45,900	45,900
				中間(当期) 未処分利益	18,290	33,154	26,026
				(うち中間(当期) 純利益)	( 7,374 )	( 27,622 )	( 15,098 )
				その他有価証券 評価差額金	( 59,851 )	( 88,876 )	( 112,093 )
				自己株式	( 0 )	( - )	( - )
合 計	859,261	921,650	938,980	合 計	859,261	921,650	938,980

## 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法）
- (2) 有価証券の評価の方法  
 満期保有目的債券 償却原価法  
 子会社株式および関連会社株式 原価法（移動平均法）  
 その他の有価証券  
 時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）  
 時価のないもの…原価法（移動平均法）
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法：定率法
- (4) 引当金の計上の方法  
 退職給付引当金  
 従業員の退職給付については、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。また役員退職慰労金については、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。  
 貸倒引当金  
 一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。  
 賞与引当金  
 従業員の賞与について支給見込額に基づき、当中間期に負担すべき額を計上している。  
 定期修繕引当金  
 製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。
- (5) 消費税等の処理の方法：税抜方式
- (6) リース取引の処理の方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

## 注記事項

	当中間期	前期	前年中間期
	百万円	百万円	百万円
(1) 減価償却累計額	707,363	697,598	693,515
(2) 担保提供資産	10,545	25,485	29,526
(3) 保証債務	37,630	39,006	35,335
経営指導念書にかかる偶発債務	12,072	13,845	15,551
キープウェル・レターにかかる偶発債務	20,600	30,317	29,100
社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務	-	20,000	20,000
(4) 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（単位；百万円）			

	当中間期			前期			前年中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,722	6,414	3,692	2,722	5,529	2,807	2,526	6,260	3,734
関連会社株式	10,207	52,980	42,772	10,207	64,915	54,707	10,697	76,424	65,727

- (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額（単位；百万円）

当中間期			前期			前年中間期		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
2,490	1,467	1,022	2,980	1,717	1,263	3,508	1,831	1,677

上記のうち主なものは機械装置、工具器具備品である。

未経過リース料中間期末残高相当額	当中間期	前期	前年中間期
	百万円	百万円	百万円
1年内	576	717	889
1年超	476	577	790
合計	1,053	1,295	1,679
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	316	889	492
減価償却費相当額	295	831	456
支払利息相当額	16	49	27

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。